

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285252

研究課題名(和文) 高校生の経済・金融リテラシーの測定と公民科教員の属性・特徴に関する調査研究

研究課題名(英文) Measurement of Economic and Financial Literacy of High School Students and Research on Attributes and Quality of High School Civics Teachers

研究代表者

山岡 道男 (Yamaoka, Michio)

早稲田大学・アジア太平洋研究科・教授

研究者番号：90220235

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,300,000円

研究成果の概要(和文)：経済リテラシーの調査では、高校生988名(24.59点)、大学生199名(25.71点)のデータを得た。両者間の経済リテラシーに有意差がないことや、機会費用の概念や金融分野の知識が乏しいことが実証された。金融リテラシーの調査では、高校生247名(23.3点)、大学生474名(32.2点)のデータを得た。両者間には有意差が認められ、両者ともに理解が乏しい項目として、経済学の基本的概念、金融概念、金銭管理に関する知識があげられた。公民科教員に対するアンケート調査(1,589名)では、公民科教員は、自由競争を前提とする市場経済制度を支持する一方、それがもたらす格差の拡大には批判的なことが確認できた。

研究成果の概要(英文)：On the survey of economic literacy, we collected 988 data from high school students (24.59) and 199 data from university students (25.71). As a result, we found that there was no significant difference in economic literacy between high school and university students, and both of them had poor understanding of the concept of opportunity cost and the financial issues. On the survey of financial literacy, we collected 247 data from high school students (23.3) and 474 data from university students (32.2), which showed a significant difference between them. As a result, both high school and university students had a poor understanding of fundamental economic concepts, financial concepts, and money management. On the questionnaire survey of civic teachers at high school, we collected 1,589 data. As a result, we found that civic teachers as a whole had a sympathy with the free competition in the market economy system, but they were critical of a widening gap in income among people.

研究分野：教科教育法

キーワード：各教科の教育 経済教育 パーソナル・ファイナンス教育 アセスメント

1. 研究開始当初の背景

日本における経済・金融教育の研究は、その目的・内容・方法、教材、授業の実践をテーマとして実施されることが多く、生徒・学生の経済・金融に関する知識・理解の水準を測定・評価するというアセスメントについての研究成果は乏しい。その点、本研究の代表者と連携研究者は、およそ過去 20 年にわたり、高校生と大学生の経済・金融リテラシーの水準を測定するためにアセスメント・テストを継続的に実施してきており、その過程で米国の中心的な研究者らと共同研究も遂行してきた。また、日本では経済の学習は高等学校でも必修で行われているが、その内容は経済学の概念や理論を教えるものではなく、大学入試における経済科目の軽視と相まって、高校と大学間の経済学習の接続はいまだに重要な課題である。

さらに、生徒・学生の経済・金融リテラシーの水準を決定する要因を考えると、生徒・学生の属性（性別、学年、成績、経済学習の経験、経済への関心の程度など）、学校の特徴（所在地、入学難易度、4 年制大学への進学率、クラス規模など）、家庭の属性（所得水準、親の学歴、職業、教育への支出など）のほかに、教員の属性も挙げられる。例えば教職経験年数、最終学歴、大学での専攻、経済学習の経験の有無などであるが、こうした項目に関するデータは存在しないのが実情である。

こうした背景の下に、研究代表者らは、高校生・大学生の経済および金融リテラシーに関する標準テスト問題を用いた調査と、高等学校で経済を教える公民科教員を対象にしたアンケート調査を実施して、回収のうえ集計されたデータセットを用いて分析を行った。

2. 研究の目的

日本の高校生を主な対象に、標準的なアセスメント・テスト問題を用いて、その経済・

金融リテラシーの水準を測定する。そのために、まず(1)米国の共同研究者である William B. Walstad (ネブラスカ大学) と Ken Rebeck (セントクラウド大学) が改訂した Test of Economic Literacy 第 4 版 (TEL4) の日本語版を作成し、それを用いて日本国内で経済理解力テストを実施する。また、そのテスト結果を米国における同テスト結果と比較するとともに、2001 年と 2002 年に日本で実施した TEL3 の結果とも比較する。

(2) 高校生の金融リテラシーの水準を測定するために、米国で作成された Financial Fitness for Life High School Test (FFFL-HS テスト) の日本語版を用いて、金融理解力テストを実施する。

(3) 日本の高等学校で経済を教えている公民科教員の属性・特質、教育実践、経済に関する思考態度などについて、2009 年に続いて 2 回目の全国アンケート調査を実施する。

(4) これらの調査とその結果分析を通じて、高校生の経済学習と公民科教員の経済教育の在り方をめぐる質的改善策について提言を行う。

3. 研究の方法

(1) 日本の高校生の経済リテラシーの水準を測定するために、標準テストとして米国で開発された Test of Economic Literacy 第 4 版 (TEL4) の日本語版を作成し、そのテストを実施することでサンプルデータを収集する。(2) 同じく高校生の金融リテラシーの水準を測定するために、標準テストとして米国で開発された高校生用の Financial Fitness for Life (FFFL-HS) テストの日本語版を改良して、そのテストを実施することでサンプルデータを収集する。(3) TEL4 と FFFL-HS テストの改良版のサンプルデータを、日本の過去の同等なテスト結果および米国の同等なテスト結果と比較分析する。(4) 2009 年に実施した日本全国の高等学校公民科教員に対するアンケート調査結果をもとに、経済担当

教員の属性、特徴、思考態度等についてさらに精査するための第2回アンケート調査を実施し、回収されるデータを分析する。(5)以上のデータ分析を通じて、高校生の経済・金融リテラシーと経済担当教員の資質向上を旨とする方策を提言する。

4. 研究成果

経済リテラシーの調査に関しては、米国の高校における標準的な経済学の学習内容を元に作成された、45問から成るテスト問題の日本語版を利用した。それを国内で実施して、高校生988名、大学生199名から得られた信頼性のあるサンプルデータを分析した結果、平均得点は高校生24.59点、大学生は25.71点であった。これは、米国の結果である「経済学を学習済み」の高校生(1,829名)の27.02点よりやや低い、「経済学を未学習」の高校生(1,853名)の19.68点よりは高かった。さらに日本では、高校生と大学生の経済リテラシーに有意差がないことや、高校生も大学生も、機会費用の概念を十分に理解していなかったり、マナーストックを初めマクロの金融知識が乏しかったりすることが実証された。今後の経済教育の在り方に、具体的なヒントを与える調査結果であった。

金融リテラシーの調査に関しては、米国の高校におけるパーソナル・ファイナンスの学習内容を元に作成された、50問から成るテスト問題の日本語版を利用した。日本では高校生247名、大学生474名からサンプルデータを得て分析した結果、平均得点は高校生23.3点、大学生32.2点であり、両者間には有意差が認められた。解答の傾向から見て、特に知識・理解が乏しい項目として、機会費用・意思決定のプロセスという経済学の基本的概念、複利・流動性・実質利回りという金融概念、クレジットカードの利用・返済の期間と金額・個人信用情報機関というクレジットに関する知識、可処分所得・デビットカード・保険一般という金銭管理に関する知識が

あげられる。今後の金融教育の在り方に示唆を与える結果であった。

最後に、高校で経済を教える公民科教員に対する第2回アンケート調査では、1,589名から有効回答を得て集計・分析を行った。そこから公民科教員の属性と特徴、および教育実践や経済教育をめぐる日頃の考えが明らかとなった。たとえば公民科教員の85%は男性であり、担当科目では68%が現代社会、55%が政治・経済、30%が世界史、26%が日本史、21%が倫理、19%が地理を受け持っている(複数回答あり)。また最終学歴では、66%が一般の4年制大学を卒業し、経済学を専攻した者はわずかに22%である。教育実践では、半数近くが国民所得・金融・国際経済を教えるににくい分野と認識しており、4人のうち3人は授業時間数が足りないことを不満に思っている。最後に、全体として公民科教員は、自由競争を前提とする市場経済制度を支持する一方で、それがもたらす格差の拡大には批判的な、平等主義者の一面を有することが確認できた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- 1) 阿部信太郎、山岡道男、浅野忠克 高校生・大学生の経済リテラシーの分析と課題(予定) 経済教育、経済教育学会、第35号、査読無、平成28年
- 2) 浅野忠克、山岡道男、阿部信太郎 高等学校公民科教員の研究：経済教育の視点から〔3〕山村学園短期大学紀要 査読有 第25号 平成27年 1-20頁
- 3) 浅野忠克、山岡道男、阿部信太郎 高等学校公民科教員の研究：経済教育の視点から〔2〕山村学園短期大学紀要 査読有 第24号 平成26年 1-34頁
- 4) 山岡道男 TEL4(Test of Economic Literacy, 4th edition)のテスト実施に向け

て アジア太平洋討究 査読無 第 22 卷
平成 26 年 325 - 340 頁

〔学会発表〕(計 4 件)

1) 浅野忠克、山岡道男

経済を教える公民科教員の属性と特徴につ
いて：アンケート調査の結果から

経済教育学会春季研究集会（仙台
市情報・産業プラザ）平成 28 年 3
月 28 日

2) 阿部信太郎、山岡道男、浅野忠克

高校生・大学生のパーソナル・ファイナンス
に関する概念の習得状況と課題

パーソナルファイナンス学会第16回全国大
会（福井大学）平成27年11月28日

3) 浅野忠克、山岡道男、阿部信太郎

「第 2 回公民科教員アンケート調査」結果の
中間報告：経済教育の視点から
日本社会科教育学会第65回全国研
究大会（宮城教育大学）平成27
年11月8日

4) 阿部信太郎、山岡道男、浅野忠克

高校生・大学生の経済リテラシーの分析と課
題

経済教育学会第31回大会（日本体
育大学）平成27年9月27日

〔図書〕(計 1 件)

1) 山岡道男、浅野忠克、阿部信太郎 『スタ
ンダード：現代経済リテラシー入門』、経済
教育総合研究所、平成 28 年 2 月、106 頁

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山岡道男 (YAMAOKA, Michio)

早稲田大学・大学院アジア太平洋研究科・教
授

研究者番号：9 0 2 2 0 2 3 5

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

浅野忠克 (ASANO Tadayoshi)

山村学園短期大学・キャリアコミュニケーション
学科・客員講師

研究者番号：0 0 3 1 0 2 8 5

阿部信太郎 (ABE Shintaro)

城西国際大学・経営情報学部・准教授

研究者番号：4 0 3 4 8 4 3 8